

巨額の原発マネー 関電トップら還流汚染 危うい就活個人情報 無断で企業に販売

7月の参院選で自公連立の与党が改選定数の過半数を獲得、9月に第4次安倍再改造内閣が発足した。国会で会期末の6月に児童虐待根絶を目指す改正児童福祉法案、改正児童虐待防止法案が成立した（施行は20年4月）ものの、親による目を覆うような幼児に対する虐待死事件がなおも続いている。

2011年3月の東日本大地震によってもたらされた巨大津波による福島第1原発の被災で放射能汚染が拡大、原発存続の是非が問われているなかで、再稼働の動きが全国の電力会社に広がっている。

福島第1原発事故により業務上過失致死傷罪で強制起訴された勝俣恒久・元東電会長と武黒一郎、武藤栄元副社長2人の3被告（いずれも禁固5年の求刑）に対し、東京地裁は9月、全員無罪の判決を下した。3人は過失責任を全面的に否定、「10メートルを超える巨大津波は予測できなかった」と無罪を主張していた。検察官役の指定弁護士は「この判決で確定したら著しく正義に反する」として、東京高裁に控訴した。

事故の刑事責任をめぐっては、福島の住民らが2012年6月、東電幹部や国の関係者らを告訴・告発。東京地検は全員を不起訴にしたが、検察審査会が旧経営陣3人について2度にわたって「起訴すべき」と議決、17年6月から公判が行われていた。

18年8月末に4号機の運転を再開させた福井県の高浜原発で、前代未聞のスクンダルが9月、明らかになった。立地する高浜町の元助役（19年3月死去）が2018年までの7年間に、関西電力の岩根茂樹社長、八木誠会長ら20人に現金や商品券、金貨や高級スーツなど計3億2千万円の金品を贈っていた。菓子折りの底に金の小判という、時代劇もどきのからくりも。金沢国税局の元助役への税務調査のなかで判明、メディアのスクープにより表面化した。元助役には地元建設会社から約3億円の資金が流れていた。建設会社は15～18年に原発関連工事を少なくとも約25億円を受注、売上高が急増している。

責任を問われたトップ2人は当初、辞任を否定していたが、多方面からの強い批判を受けて八木会長は10月9日に引責辞任。岩根社長は社内に設置する第三者委員会（委員長は但木敬一元検事総長）の調査終了を待って辞任し、全国の電力大手10社でつくる電気事業連合会の会長ポストでも辞任に追い込まれた。電事連の行動指針にはコンプライアンスが掲げられている。金品を受けた役員らも役職を外す処分を行った。

企業と学生や転職希望者をつなぐ就職情報事業のリクルートキャリア社（前身のリクルートから2012年に事業統合で商号変更、東京）が、「就職活動生の内定辞退率予測サービス」で、個人情報保護法に違反するとして8月下旬、政府の個人情報保護委員会から改善勧告と指導を受けた。これは個人情報と人工知能（AI）を組み合わせ分析した新事業で、学生が不利益を受ける可能性のあるデータを本人の同意を得ず、企業などに販売していたことが問題に。サービスは8月1日に一時休止を発表、そのまま廃止された。

6月に明らかになった日本郵政傘下のかんぽ生命とゆうちょ銀行の不祥事は、顧客の不利益となった恐れがある契約およそ18万3千件を対象に内部調査が進められている。9月30日に経営トップが中間報告を発表、保険や投資信託で法令や社内ルールに反した不正の疑われる販売が約6300件に上ることを明らかにした。調査できたのは約6万8千件に過ぎず、被害はさらに広がる様相を見せている。

警察関係の不祥事も相次いだ。愛媛県警では7月、女子大学生を窃盗容疑で誤認逮捕、9道府県警では警察幹部らが適正な手続きを取らず昇任試験対策問題集の原稿を執筆し、出版社から多額の現金などを受け取っていた。香川では警部補が未成年の息子の暴力事件などの証拠隠し、警視庁関係では窃盗容疑者の警察病院からの逃走を許し、10日後にようやく都内で身柄を確保—など規律の緩みが指摘されている。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2019年7月～9月) ACBEE編集部まとめ

東洋製缶 北海道製缶 ユニバーサル 製缶	7月2日	清涼飲料やアルコール類に使うアルミ缶やスチール缶の納入を巡り、価格カルテルを結んでいたとして、公正取引委員会が容器製造大手3社(いずれも東京)の独禁法違反を認定し、総額約250億円の課徴金納付と、再発防止に向けた排除措置を命じる処分を通知した。
ビットポイント ジャパン	7月11日	外部からの不正アクセスで暗号資産(仮想通貨)約35億円相当が不正に流出。小田玄紀社長が16日に記者会見し、流出相当分は調達済みで被害に遭った約5万人に全額を仮想通貨で返すことを明らかにした。内部の管理体制が不十分として金融庁から受けた業務改善命令が6月に解除されたばかりだった。8月から仮想通貨の現物取引などサービスを順次再開。
9道府県警察	7月12日	幹部ら21人が警察官昇任試験対策問題集の原稿を執筆し、適正な手続きをとらずに出版社から報酬として多額の現金を受け取っていた。国家公安委員会などは幹部3人を懲戒処分、18人も訓戒などの処分。兼業を原則禁じる公務員法に違反、内部文書提供などの事実が認められた。10年近くで2千万円受領した大阪府警の警視正ら3人は同日、辞職。
鳥居薬品 日本ケミファ	7月23日	高血圧症の治療薬「カルバン錠」の販売を巡って価格カルテルを結んだ疑いが強まったとして、公正取引委員会は独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで立ち入り検査。2社は主に卸売業者向けの販売価格を話し合っていた疑い。心拍を抑えたり、血管を広げて血圧を下げる作用のカルバン錠は、国内では両社しか取り扱っていない。
あいちトリエン ナーレ2019 実行委員会	8月3日	愛知県で開催(8/1～10/14)の国際美術祭での企画展「表現の不自由展・その後」を中止すると発表した。従軍慰安婦を象徴した「平和の少女像」などの展示に抗議や脅迫が殺到、わずか3日目で会長の大村秀章県知事とジャーナリストで芸術監督を務めた津田大介氏が中止を決めた。文科省や名古屋市長は補助金や市の負担金の一部を不交付、支払わないことを表明。
大阪地検特捜部	8月9日	森友学園への国有地売却や財務省関連文書の改ざんなどをめぐる問題で、大阪第一検察審査会が「不起訴不当」と議決した佐川宣寿元同省理財管理局長ら10人を再捜査したが、「起訴するに足る証拠を収集することができなかった」(小橋常和特捜部長)と、再び全員を嫌疑不十分として不起訴処分に。同検審の議決が強制起訴につながる「起訴相当」ではなかったため、検審による2度目の審査は行われず、特捜部は捜査を終結した。
リクルートキャ リア	8月26日	運営する就職情報サイト「リクナビ」で就職活動の学生の内定辞退率を予測、約8千人分の学生たちの同意を得ず企業に販売していた。政府の個人情報保護委員会が2016年1月の同委員会設置以来初めて、個人情報保護法に違反していると勧告に踏み切った。厚生労働省も「就職活動に不利に働く恐れの高い事業は今後行うべきではない」と指摘、職業安定法に基づき是正を求める行政指導を実施した。
南海電鉄	8月27日	特急「ラピート」の異音を感知しながら、点検で台車に14センチの亀裂を発見するまで「支障ない」と5時間も運行させた(23日)一として国土交通省は脱線事故につながりかねない「重大インシデント」に認定。同じ編成と別編成の車両、さらには7月の定期検査で大阪メトロ御堂筋線の台車でも長さ約30センチの亀裂が発見されていた。亀裂が生じた台車は、いずれも旧住友金属工業(現日本製鉄)製。
ローソン	8月30日	2011年から9年間にわたり、取引先と共謀して4億3千万円を私的に流用していたIT部門担当の50代の男性社員を懲戒解雇した。元社員は業務委託料を増やし、予備費の名目で取引先に蓄えさせ、飲食費などに使っていたとみられる。請求書の金額が不自然とした内部通報で発覚した。取引先とは04年からシステム関連の業務委託を受け、1人で担当していた。

(無断での引用・転載を禁じます)

日産自動車	9月9日	西川（さいかわ）広人社長兼CEOが取締役会の全員一致での辞任要請を受け入れ、辞任。業績悪化に加え、自社の株価があらかじめ決められた金額を上回った場合に、株価連動報酬としてその差額分を金銭で受け取れる権利（SAR）で、権利行使日を1週間ずらすことで約4700万円上乘せ受給したことなどが問題にされた。行使日をずらす手法は、カルロス・ゴーン前会長（18年11月に役員報酬過少申告で報告書虚偽記載と特別背任の罪などで起訴）の側近で前代表取締役グレッグ・ケリー被告（金融商品取引法違反で起訴）が西川氏に報酬増額を求められ実行したとされる。
日本年金機構	9月12日	年金支給などに関する事務処理ミスが、2018年度集計で1890件あったと発表。本来支払う年金が未払いになっていたケースが494件で約5億7千万円、過払い分も237件約1億9千万円あった。ほかに保険料の過徴収で約1億9千万円、未徴収9700万円など。全体で1890件のうち1158件で年金支給額や保険料徴収額に約10億4千万円の影響を与えるミスがあった。
東京地裁	9月19日	2011年3月の東京電力福島第1原発事故をめぐり、旧経営陣3人が業務上過失致死傷罪で強制起訴された裁判で、3被告とも無罪を言い渡した。検察官役の指定弁護士は禁固5年を求刑していた。永渕健一裁判長は判決理由で「津波についてあらゆる可能性を想定し、必要な措置を義務づければ原発の運転はおよそ不可能になる。運転を停止すれば地域社会に一定の影響を与えることも考慮すべきだ」とした。事故3年前に東電の子会社が算出した「15.7メートル」の津波予測について3人は「根拠に信頼性がなかった」と否定し、「対策先送り」ではなかったとした。
トヨタ自動車	9月19日	高級車「エスクァイア」「ノア」「ヴォクシー」などの5車種、52万2354台（2013年12月～18年7月製造）のリコールを国土交通省に届け出た。燃料ポンプにかかる電圧が高く、動作不良によるエンジン停止の恐れがある。これまでに109件のエンストが報告されている。また座席をリクライニングする部品の形状にも問題があり、突如後ろに倒れる恐れがある。 2014年から欧米・日本で、1兆円を超える費用をかけ約1億台リコールしたタカタ製エアバッグ搭載の「ノア」「カローラ」など、25車種計18万3416台についても8月28日に再リコールを行っている。
関西電力	9月27日	岩根茂樹社長、八木誠会長を含む20人が2018年までの7年間に、関電高浜原発が立地する福井県高浜町の森山栄治元助役（3月に90歳で死去）から私的に計3億2千万円分の金品を贈られ、受け取っていたことを記者会見で明らかにした。金沢国税局による元助役への税務調査で判明した。元助役が原発工事に関わった建設会社から約3億円を受け取り、一部が関電側に渡っていた。「返却しようとしても強く受け取りを拒まれて返せず、一時的に個人の管理下で保管していた」などと釈明。
かんぽ生命保険 ゆうちょ銀行 日本郵便	9月30日	6月下旬に主に高齢者を対象とした不適切な勧誘と契約が明らかになった不祥事で、7月には顧客に対し新旧契約の保険料を故意に二重払いさせたり、旧契約を解約してから新契約を結ぶまでの間、一時的に無保険となったケースが4万7千件あったことが分かった。かんぽ株は上場来安値を更新し続け、日本郵便は局員らに「SNS厳禁」などを通達、内部告発による不祥事拡大を牽制した。9月に入っても、法令違反や社内規定違反の疑いがある契約が約6327件、保険料が二重払い分の返金などを求める客が2万6千人に上っていることが分かった。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください（ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除）。